



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス

コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	28,530	3.5	209	△46.2	350	△28.7	86	△53.3
28年2月期第1四半期	27,571	—	389	—	491	—	184	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 71百万円 (△61.4%) 28年2月期第1四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	7.59	—
28年2月期第1四半期	16.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年2月期第1四半期	47,991		12,538		25.9	
28年2月期	45,213		12,596		27.6	

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 12,422百万円 28年2月期 12,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	5.6	1,090	11.8	1,350	9.6	460	6.5	40.60
通期	120,400	6.6	2,470	45.3	3,000	29.3	1,070	29.5	94.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	11,332,206 株	28年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,157 株	28年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	11,331,049 株	28年2月期1Q	11,331,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境は改善が見られましたが、中国をはじめとした海外経済の減速懸念に加えて、年初からの円高進行や株価下落により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、節約志向が強まるなど、個人消費全体は力強さを欠く展開となりました。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬局の推進に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。これを実現するために、中期経営戦略の基本テーマである①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が8店舗の改装を実施いたしました。また、販売面におきましては、ポイントカードを基軸に来店動機を高める効果的な販売促進や、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化のほか、処方箋調剤の売上も好調に推移したことなどから、増収となりました。

一方、セグメント利益につきましては、4月中旬以降の気温が前年より低かった影響などもあり、相対的に粗利率の高い季節商材の販売が伸び悩んだことや、薬価・調剤報酬改定の影響により、売上総利益率が前年同期に比べ若干低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことなどから減益となりました。

出店状況におきましては、スーパードラッグストア4店舗（内、調剤薬局併設型1店舗）、小型店1店舗の計5店舗を出店し、スーパードラッグストア4店舗、小型店1店舗の計5店舗を閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計334店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第1四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	279 (26)	4 (1)	△4 (-)	- (1)	279 (28)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	53 (4) (25)	1 (-) (-)	△1 (-) (-)	- (-) (-)	53 (4) (25)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	334	5	△5	-	334

この結果、小売事業の売上高は281億64百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は4億60百万円（同23.4%減）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力いたしましたが、競争激化等の影響を受けました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定により依然として厳しい状況にありますが、営業努力により増収となりました。

海外事業におきましては、主に化粧品等の卸売を営むBEAUNET CORPORATION LIMITEDにおいて、景気減速懸念等の影響により減収となったほか、中国における小売事業の再編過程による影響から、依然として費用の支出が先行しており、利益の確保には至りませんでした。

この結果、その他の売上高は3億66百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は285億30百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億9百万円（同46.2%減）、経常利益は3億50百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（同53.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億77百万円増加し、479億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加17億89百万円、たな卸資産の増加7億34百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億35百万円増加し、354億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億89百万円、電子記録債務の増加6億89百万円、短期借入金の増加6億97百万円、長期借入金の増加7億42百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、125億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少55百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成28年4月14日に発表した平成29年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	8,996
受取手形及び売掛金	2,114	2,158
たな卸資産	13,763	14,498
その他	3,000	3,156
流動資産合計	26,086	28,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,775	7,893
その他(純額)	1,796	1,892
有形固定資産合計	9,572	9,786
無形固定資産		
のれん	640	523
その他	188	175
無形固定資産合計	828	699
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,192	4,152
その他	4,948	4,956
貸倒引当金	△415	△414
投資その他の資産合計	8,726	8,695
固定資産合計	19,127	19,180
資産合計	45,213	47,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	9,521
電子記録債務	6,690	7,380
短期借入金	466	1,163
賞与引当金	451	890
店舗閉鎖損失引当金	4	21
その他	6,375	5,861
流動負債合計	22,820	24,838
固定負債		
長期借入金	7,220	7,963
資産除去債務	1,131	1,140
その他	1,444	1,510
固定負債合計	9,796	10,613
負債合計	32,617	35,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,439	5,447
利益剰余金	6,013	5,958
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,452	12,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	47
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△23	△28
その他の包括利益累計額合計	16	18
非支配株主持分	127	115
純資産合計	12,596	12,538
負債純資産合計	45,213	47,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	27,571	28,530
売上原価	20,218	20,957
売上総利益	7,352	7,573
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,621	2,766
賞与引当金繰入額	350	435
賃借料	1,409	1,495
その他	2,581	2,666
販売費及び一般管理費合計	6,963	7,363
営業利益	389	209
営業外収益		
受取情報処理料	105	114
受取賃貸料	88	80
その他	59	89
営業外収益合計	253	283
営業外費用		
賃貸費用	85	77
その他	65	65
営業外費用合計	151	142
経常利益	491	350
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社出資金売却益	2	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	25
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	21
その他	1	0
特別損失合計	1	47
税金等調整前四半期純利益	494	303
法人税、住民税及び事業税	317	253
法人税等調整額	△3	△20
法人税等合計	314	233
四半期純利益	180	70
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	86

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	180	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	8
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△0	△6
その他の包括利益合計	5	0
四半期包括利益	185	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	88
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,101	470	27,571	—	27,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103	103	△103	—
計	27,101	573	27,674	△103	27,571
セグメント利益又は損失(△)	601	△6	594	△205	389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△116百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△103百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,164	366	28,530	—	28,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	138	138	△138	—
計	28,164	505	28,669	△138	28,530
セグメント利益又は損失(△)	460	△26	433	△224	209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却額△116百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△108百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

4. 補足情報

販売の状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	28,164	3.9
その他 (百万円)	366	△22.1
合計 (百万円)	28,530	3.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	4,954	2.7	17.6
	健康食品	1,175	2.0	4.2
	化粧品	6,828	1.4	24.2
	育児用品	699	△17.3	2.5
	雑貨等	11,517	7.0	40.9
	計	25,175	3.5	89.4
調剤売上高		2,664	8.9	9.4
その他		324	△2.9	1.2
合計		28,164	3.9	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。